

1972年、自身が1948年生まれの団塊世代である井上陽水は「傘がない」で、深刻な社会問題・政治問題よりも個の日常こそが切実な問題である、当時の若者の心象を歌った。

当時20代前半の若者であった団塊世代は、全共闘運動の敗北を経て、政治的な関心を急速に失い、長髪を切って就職し社会へ出て行き、やがて恋愛結婚をして、2人の子供をもうけ、大都市の郊外には大量の核家族が出現することになる。

本文中でも述べたように、団塊世代は、進学・就職で地方から東京、名古屋、大阪を核とする大都市圏へ大量かつ一斉に移り住み、その後も、都心の賃貸住宅から郊外の持ち家マンション、持ち家一戸建てと、その住処を移してきた。この流動性の高さは、地縁血縁との繋がりが弱いことを意味しており、ゆえに、彼らは、政治的な関心が低いだけでなく、古い価値観や規範からも自由だった。「傘がない」が収められた陽水のアルバムタイトルは、くしくも「断絶」であった。

こうして団塊世代は、友達夫婦、友達親子と言われる仲のよい夫婦・親子関係を作り、ニューファミリーと呼ばれる、新しい消費志向のライフスタイルを作った。家庭には男女の役割意識は残り、夫は会社人間として懸命に働いたが、彼らの人生の最大の関心はもっぱら、自分と自分の家族がいかに平和に仲良く豊かに暮らせるか、という私的な領域の充実へ向けられていた。今日、特に大都市圏に住む我々が、ごく当たり前に感じる家族のあり方とは、実は団塊世代が家族を形成していく過程で作られた像なのだ。

団塊世代が中心となって広めた、この郊外の核家族のライフスタイルに隠された病理を辛らつに分析してみせるのは、三浦展氏の『ファスト風土化する日本』だ。氏は「その根無し草の家族を結びつけ、共同性らしきものを生み出す仕掛けが必要だった。そこで登場するのは、会社主義という生産共同体とマイホーム主義という消費共同体だった」（同書186p）と述べ、それが公共性を喪失した“私民主義”であったと批判する。

確かに、本調査で得られた、団塊世代自身によるこれまでの人生の振り返りでも、円満な家庭や夫婦、勤務先への貢献などに対する自己評価が高いのに対して、地域社会への貢献など、公的領域に関する自己評価は低い。

その団塊世代が子育てを終え、いよいよ定年退職で職場を後にし、セカンドステージを迎えようとしている。彼らは、余生／老後というにはあまりにも長い20年～30年を、何を頼りにどのように生きていこうとしているのか。本調査プロジェクトを発足するにあたり我々が大切にしたいのが、そのような団塊世代の想いである。

団塊世代の今後の暮らしのイメージをたずねた質問に対して、“庭いじりを楽しみながら、子や孫に囲まれる”といった、従来の高齢者の隠居生活を示すような回答よりも、旅行や映画・演劇、食べ歩き、ショッピングなど、夫婦二人でアクティブな都市生活を楽しまうとしている回答のほうが多いのが印象的だ。まるで、恋人時代、新婚時代の生活をもう一度取り戻そうとしているようにも見受けられる。「夫婦の絆、時間を大切にしたい」との思いは男女とも共通して高く、マスコミが騒ぐように熟年離婚が急増する気配もない。友達夫婦と言われた仲のよい夫婦像は、還暦が近づいた今でも健在である。

やはり“私民主義”的な旺盛な消費意欲が目立つものの、一方で、この流動性の高い人々も終の棲家を考えるようになって、友人や仲間、地域や社会など、広い意味での共同体に対する関心を持つようになってきている。今後の生活の力点として、女性を中心に友人や仲間を求める意識は強く、また仕事や子育てに対する関心と入れ替わるように、地域社会への貢献やボランティア活動など社会活動に対する意欲が高くなっているのである。

三浦氏は、豊かな生活が普及したために「消費」という原理の魅力が低下し、その上に新しい原理が生まれつつあると、新たな時代の予兆を指摘する。「『消費』や『私有』という基礎の上に成り立つ新しい原理は何なのか？ 結論からいえば、それは、『関係』（コミュニケーション）と『関与』（コミットメント）の原理であり、新しい『コミュニティ』の原理であろう」（同書189p）。三浦氏は、この予兆を団塊ジュニア世代 すなわち、団塊世代の子供たちの流行に感じているのだが、親の世代である団塊世代にも同じように、豊かな私的消費生活を前提としながらも、公的な関係を志向する意識がみてとれるのである。

1972年に「傘がない」を歌った井上陽水は、1989年に「最後のニュース」で、独特の距離感を保ちながらも公共的な問題への眼差しを歌った。

我々は、こうした団塊世代の眼差し／想いの先に、戦後の昭和に形成された日本の夫婦・家族の落としどころ、あるいは次の時代のライフスタイルの原型があることを期待し、彼らのセカンドステージに対してエールを送りたい。

末筆ではあるが、彼ら団塊世代に対して、そのセカンドステージの拠点となる住まいを提供したいと考える住宅不動産業界の各社に対しても、同様の気持ちでエールを送りたい。

2007年2月

株式会社リクルート
住宅総合研究所 島原万丈